はじめに

～ 持続可能な地域づくりに向けて ～

日ごろ、皆様からは、地域づくりに主体的に取り組んでいただいており心より感謝申し上げます。

地域コミュニティ協議会など地域団体の皆様の活動は、社会背景の移り変わりとともにますます重要になっている一方で、人口減少、少子・超高齢化により活動の担い手が不足するなど、将来にわたって活動を継続できるかどうかが大きな課題となっています。

この冊子は、持続可能な地域づくりを推進するため、地域コミュニティ協議会による活動内容や運営体制の見直し事例をまとめたもので、地域コミュニティ協議会だけでなく、自治会・町内会など他の団体においても取り組んでいただける内容です。

地域の未来をどんな色で描いていくかは地域の皆様次第です。

この冊子(パレット)上の様々な取組みを参考に、将来にわたって住みたいと思える地域づくりに取り組んでいただければ幸いです。

〈冊子中の表記方法〉
各地域コミュニティ協議会：〇〇コミ協、〇〇まち協など

もくじ

はじめに …… 1

01 これまでとこれからは違う！ なぜ見直しが必要か？ 変化に応じた持続可能な地域活動へ 2

02 これからの地域活動を考えるためのステップ …… 3

ステップ1 地域の将来に備える共通認識づくり …… 3

ステップ2 活動の現状を洗い出し、手の打ちどころを探る …… 4

ステップ3 住民の思いやニーズを探る 住民アンケートの実施 …… 6

03 地域に必要な活動を確実に行う体制づくり …… 9

04 地域のニーズに応え、課題の解決に取り組むポイント …… 11

ポイント1 人材を確保し育成する …… 11

ポイント2 多様な主体と連携＆役割分担する …… 12

ポイント3 活動をアップデートする ～活動の組み合わせ&検証～ …… 12

ポイント4 知ってもらう・参加を促す情報発信 …… 13

おわりに …… 14

01 見直しの必要性 これまでとこれからは違う！

なぜ見直しが必要か？ 変化に応じた持続可能な地域活動へ

人口は減り、高齢者の割合は増える 同じやり方ではできなくなる？！

加速する人口減少。注目したいのは世代構成の変化です。主に地域活動を担ってきた65歳から74歳の割合は減り、75歳以上の後期高齢者が増えています。要支援、要介護者の割合や、高齢者の1人暮らし世帯も増加していきます。行政による住民サービスや災害対応なども、増え続けるニーズに全て対応していくことが難しい時代になってきています。

3年後、5年後、地域を支える人は何人いるでしょうか。人口が減少しても誰もが安心して暮らし続けるために、今のうちに活動のあり方や助け合いを本気で考える必要があります。

新潟市の人口推移と予測

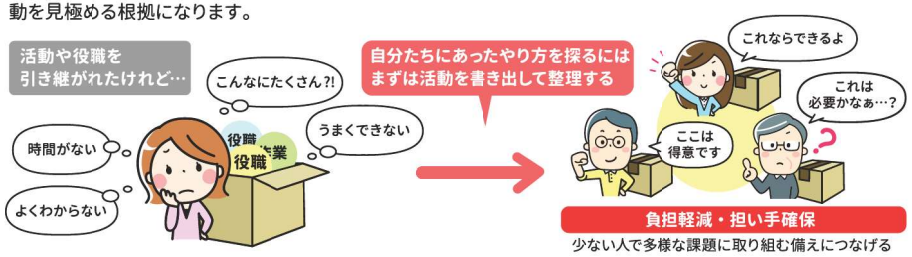
下表は、2015年時点の国勢調査の結果と2035年までの人口予測に、2020年の国勢調査の結果（2021年11月公表）を加えたものです。新潟市の人口は予測より前倒しで減少しています（特に生産年齢人口）。加えて、前期高齢者と後期高齢者の構成比が逆転しました。※予測値は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口データ（2018年）より

	国勢調査データ				予測値	
新潟市	1995年	2005年	2015年	2020年	2025年	2035年
人口（人）	796,456	813,847	810,157	789,275	788,987	746,719
0～14歳	129,120	109,251	98,367	91,023	88,654	78,489
	20年間で23.8%減少					
15～64歳（生産人口）	546,361	534,104	488,815	450,987	453,594	412,742
	20年間で10.5%減少					
65歳～	120,408	166,995	217,107	230,990	246,739	255,488
	20年間で80.3%増加					
（高齢化率）	15.12%	20.52%	26.80%	29.27%	31.27%	34.21%
65～74歳	73,117	88,415	109,416	113,603	101,995	97,201
75歳～	47,291	78,580	107,691	117,387	144,744	158,287
75歳以上のうち85歳以上	10,108	20,440	34,908	41,255	51,105	71,015

2020年の高齢化率 新潟県平均：32.8% 全国平均：28.6% ※世代別人口の数値には年齢不詳者を含まないため、合計は総人口数と異なります。

予測より人口減少は早く進行。
2025年の予測より前倒しで2020年の人口が少ない。

高齢世代の構成比の変化に注目！
地域活動の中心を担う65歳～74歳（前期高齢者）は逆転して減少し、75歳以上（後期高齢者）が増加。

住み慣れた地域で暮らし続けるために 自分たちで考えて工夫しよう！

地域課題が多様化し、人手不足の中で地域活動を継続するために、地域にとって真に必要な活動を見極め、今と次世代の担い手が動きやすくなるやり方に進化させましょう。では、どのように変え、地域に合ったやり方を自分たちで見つけていくか。まずは、活動実態（現状）を明らかにし、見直してみることです。「見える化」することで問題点の手の打ちどころが見つけやすくなります。そして地域住民の声を聴くこと（ニーズ把握）です。必要な活動を見極める根拠になります。